

平成 29 年度第 4 回経営会議概要

- 1 開催日時：平成 29 年 7 月 5 日（水）11:00～11:25
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 平成 30 年度重点取組について

●安井課長【企画課】（資料 1 に基づき説明）

平成 30 年度重点取組について、人口減少への対応については、具体的なテーマ設定をしており、社会経済情勢の変化等への対応については、各部局からテーマを頂くことになる。各部局からそれぞれの取組について提案を頂き秋の政策協議において二役と各部局長が議論を行い、その結果を踏まえて重点取組を選定していきたい。

なお、非公共事業の提案については、部局ごとに上限額を設けたいと考えている。

今後、7 月 7 日に企画担当者会議で具体的な提案方法等について説明させていただき、9 月中旬に秋の政策協議、10 月中旬に選定取組の確定となるよう進めていきたい。

☆岡村農林水産部長

2 点確認したい。1 点が社会減対策のテーマで、働き方改革等の推進のところで、総合戦略の関連する取組方向として、16、17 番を挙げているが、新規需要の創出や、業の振興といった 15 番のしごとの創出のものも含んでもらえるかどうか。

2 点目が、提案における部局ごとの上限額について、なかなか議論があるところだとは思いますが、現時点での考え方はどのように考えているのか。

●安井課長【企画課】

1 点目は説明の所にも書かせてもらっているように、多様な働き方を選択できるように働く場の創出を進めるということで、県内の就労の促進につながるような、様々な働き方ができるような、そういった働く場の創出は提案をしていただけたらと考えている。そういう意味で、16、17 番の左側には、主な基本的な取組方向ということで、多様な働き方につながるものであれば、ご提案いただけたらと考えている。そこは個別に相談いただければと思う。例えば移住の促進につながるという意味でも、南部地域等の様々な魅力のある働く場の創出も考えられ、また医療、介護、福祉の人材が非常に不足しているので、そこについては 16、17 番では捉えきれないと思うが、人材の確保につながるような取組についても考えられると思う。

2 点目について、昨年度は明確な上限額の設定はしなかったが、各部局からの提案の総額が、政策協議に入る段階の規模として 10 億円程度の想定をしていると、課長級の会議でも申し上げ提案をしていただいたが、結局 26 億円と大きな金額になってしまった。そこから 10 億円に絞り込むために、各部局に大変負担をかけ、企画課でも非常に難しい作業を行った。その反省を踏まえて、今回は総額 10 億円程度になるように提案をいただきたいということで、上限額を示したいと思っている。均等に割ると、一部局 6 千万円程度になるが、テーマによって濃淡があるところを、どのように反映させていくのかということもあり、均等割り分とプラス調整

分という形で設定させていただいてはどうかと考えている。いずれにしても、趣旨としては10億円規模に抑えるということで、選択肢としてもそんなに多くはないと思っているので、7日に議論し、そこで難しければ一旦持ち帰ってもらい、また再度開催というとはあるかと思っている。事務レベルで整理をさせてもらいたいと考えている。もう一つ、今回の重点取組の規模については、総務部と調整しているところもあり、流動的でもあるので、そういったことも加味して、担当者の会議で議論させてもらえればと考えている。

☆岡村農林水産部長

最初の方の話は、15番のしごとの創出、業の振興そのものを排除するわけではなくて、の中でこの趣旨と合致するようなものがあれば、対象になるということで捉えていいか。

●安井課長【企画課】

はい、そういうことでお願いしたいと思う。

☆嶋田総務部長

上限枠で、企画課と総務部で調整しているが、来年度も財政状況が厳しいのは変わらない。重点枠も、昨年は非公共が3億円くらいであったが、それを超えるということはあまり考えられないと思っている。そんな中で、去年26億円から10億円へ減らし、さらに10億円から3億円へ減らすのも相当な苦勞をした。共通幹事会でも、各部の手戻りのような作業があったというご意見があるので、上限額を設定するときも、現実に近いような額に設定してもらった方が、ワークライフマネジメントや時間外の削減の観点からも検討をお願いしたい。

●安井課長【企画課】

そういう趣旨を踏まえて、各部と議論をしていきたい。

☆西城部長

3億円を上回ることはないということだが、10億円と3億円は3倍以上の開きがある。

●安井課長【企画課】

実態を申し上げますと、去年は最初非公共の財源が5億円で、倍ぐらいの10億円ということでスタートしたが、その後財源精査の中で、3億円ということになった。結果としては、10億円規模で政策協議をスタートできたので、一つの目安だと思っている。もっと低くてもいいのではないかという意見があれば、そういったことで設定することも可能かと思っている。戦略企画部では3億円目途で、重点取組の規模を考えている。その中での設定はどうするかということで、極力減らしたいとは思っているが、やはり濃淡もあり、技術的なこともあるので、今のご意見を踏まえてしっかりと検討したいと思う。

☆水谷県土整備部長

公共は上限がないということでもいいのか。そもそも、来年度予算の、今の時点での調整のやり方は、去年と同じということなのか。

☆嶋田総務部長

重点取組は、シーリング外の特別枠という位置づけで考えている。公共事業は別途議論。

☆水谷県土整備部長

別途議論は別途議論として、最初からそうしないと、現実、今年の予算で、3割が政策的経費で、残りの7割が特定政策課題枠。今年も去年と同じようにやっていくということは、3割が2割や1割5分くらいに減らされて、後を特定政策課題枠でとなったら、テーマ出しを行っていかなくてはいけなくなる。

☆嶋田総務部長

全体のフレームとの関係もあり、個別の調製方針までは議論をしていない。時間をいただいて検討したい。

☆水谷県土整備部長

早くしてほしいと常に要求しているので、議論の準備だけでも進めてもらわないと、これが動き出したら準備をしなくてはならない。予算のことは総務だけではない、企画も一緒になって考えてもらいたい。

☆嶋田総務部長

いずれにせよ非公共は青天井ということにはならないと思うので、より良いものを検討させてもらう。

●西城戦略企画部長

そうすると、予算の在り様がこちらの事にも影響を与えかねないということか。そういうことであれば、担当者会議のやり方も考えなければいけない。いずれにしても、至急相談をさせていただきたい。

●西城戦略企画部長

来年度予算の組み方について、総務部の方ともさらに協議を進めさせていただくということで、それをふまえ、担当者会議でお返すこととしたい。

☆渡邊副知事

公共事業、だんだん厳しくなっているのはわかるが、事業の継続性も含めてどのような位置付けにするか早急に検討しないといけない。

☆嶋田総務部長

ただ、一方でフレームを組む時に一番難しいのは、公共事業は地財制度そのものであるもので、そのフレームがどうなっていくかによって規模感がものすごく変わってくるのではないかと思う。例えば地財の県単の伸びがどうだとか、そういったことを見極めてやっていかなければ、今の段階で枠を決めるのがいいのかどうかという議論も出てくる。

☆水谷県土整備部長

枠ではなくて、決め方を決めてほしい。

☆稲垣副知事

いずれにしろ予算作業を効率化する必要がある。

●安井課長【企画課】

3億というのは去年の実績である。10億というのは政策協議に入る前にある程度時間配分含めて、議論可能なところで、きりのいいのが10億かなと。昨年も26億というすごい事業の数とボリュームがあるので絞込みを行ったので、それを今回は明確に数字を示したほうが各部もやりやすいというようなご意見を頂いたのでそのようにしたいということ。

●西城戦略企画部長

重点取組の進め方は、このペーパーそのまま決定というわけには行かないのでペンディングとするが、テーマについてはこういう方向性で進めるということで。進め方については先ほどの副知事からの指摘や県土整備部長からの指摘をふまえて、再度総務部、知事・副知事と協議をしたうえで返すことにしたいと思う。

☆鈴木知事

テーマの方向性をこのようにしていくにしても、ここに書いてあることは30年度だけ大事な話ではないことが多いので、予算の議論と平行するが、なぜ30年度なのかというのが分かるような取組であってほしいし、ある程度具体的かつ新味があるような書き方、あるいは30年度に必要であるという書きぶりにしてほしい。さっきの10億、3億の話だが、重点取組以外のところでシーリングがかかって相当厳しく議論する中で、青天井にいかないにしても、たくさん出てきて後で切るのが大変だからと言って制約を設けることで、考えることさえやめてしまう雰囲気になってしまわないか、あるいはモチベーションが下がってしまうようなことは避けて欲しい。確かに作業やったけど切られたら職員もかわいそうだし、働き方とのバランス、厳しい財政状況だが、政策的経費もシーリングがかけられ萎縮してしまって、重点取組もあとで絞り込むのが大変だから、元々出すのを少なくするとなったら、ものごとを考えたり、モチベーション高めたりすることにおいて制約を感じる。そういうことのバランスはよく考えて欲しいし、厳しい財政状況は変わらないが、部局長の皆さんにはそういうリーダーシップを発揮してうまくやって欲しい。共通幹事会で出てきた意見については初めて聞いたので、去年26億を10億に削るのは大変だった、更に10億円から3億に削るのは大変だったというのはそうだが、それで職員たちがものごとを考えていこうとかやる気になったりするかなと思う。

●西城戦略企画部長

上限額については、昨年度も部局ごとの上限額の検討は部内であった。それに対して私は戦略企画部から上限を設けることはするなと反対をして去年は設けなかった。その結果が26億円の提案ということで、やはり2回も査定を受けたという声が各部の多数の声であったということを本年度は事前に聞いていたため、一定中を取って3倍くらいの10億くらいで枠設定をするのもやむをえないかなと判断した。それで、今日の提案となったが、知事の指摘をふまえて再度改めて相談させていただく。

☆鈴木知事

各部から2回も査定受けて負担となったとの声が多数で、それが組織として是とするならその考え方もあるが、本当にそれいいのか疑問である。そんなので若い子が育つのかなと思う。もちろん働き方改革もあるし金も厳しいという現実もあるが、よく議論すること。